

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,175,284	固定負債	42,078,560
有形固定資産	60,503,534	地方債等	23,553,465
事業用資産	21,141,380	長期未払金	0
土地	8,254,518	退職手当引当金	5,660,732
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	46,968
立木竹	-	その他	12,817,395
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,597,333
建物	30,662,541	1年内償還予定地方債等	2,695,981
建物減価償却累計額	-18,411,914	未払金	401,284
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,666,026	前受金	7,285
工作物減価償却累計額	-1,177,644	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	338,041
船舶	-	預り金	134,445
船舶減価償却累計額	-	その他	20,297
船舶減損損失累計額	-	負債合計	45,675,893
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	85,129,801
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-39,322,816
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	147,853		
インフラ資産	37,534,950		
土地	8,417,471		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,693,044		
建物減価償却累計額	-827,215		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,590,571		
工作物減価償却累計額	-27,925,728		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	586,806		
物品	7,236,500		
物品減価償却累計額	-5,409,295		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,367,792		
ソフトウェア	3,596		
その他	5,364,196		
投資その他の資産	16,303,957		
投資及び出資金	10,455,068		
有価証券	405,479		
出資金	10,049,551		
その他	38		
長期延滞債権	422,001		
長期貸付金	199,308		
基金	5,298,813		
減債基金	197,002		
その他	5,101,811		
その他	94		
徴収不能引当金	-71,326		
流動資産	9,307,595		
現金預金	5,968,015		
未収金	351,205		
短期貸付金	106,513		
基金	2,848,004		
財政調整基金	2,848,004		
減債基金	-		
棚卸資産	30,341		
その他	34,963		
徴収不能引当金	-31,447		
繰延資産	-	純資産合計	45,806,986
資産合計	91,482,879	負債及び純資産合計	91,482,879

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 館山市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	31,981,909
業務費用	13,914,162
人件費	4,445,049
職員給与費	3,611,148
賞与等引当金繰入額	331,941
退職手当引当金繰入額	-142,567
その他	644,527
物件費等	8,365,292
物件費	5,052,270
維持補修費	881,135
減価償却費	2,428,567
その他	3,321
その他の業務費用	1,103,821
支払利息	214,671
徴収不能引当金繰入額	101,218
その他	787,932
移転費用	18,067,747
補助金等	14,736,405
社会保障給付	3,367,192
その他	-35,850
経常収益	3,471,673
使用料及び手数料	2,586,222
その他	885,452
純経常行政コスト	28,510,236
臨時損失	377,014
災害復旧事業費	307,977
資産除売却損	13,141
損失補償等引当金繰入額	45,745
その他	10,151
臨時利益	16,254
資産売却益	15,779
その他	475
純行政コスト	28,870,996

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:館山市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,815,157	85,991,805	-40,176,647	-
純行政コスト(△)	-28,870,996		-28,870,996	-
財源	28,897,140		28,897,140	-
税金等	23,394,007		23,394,007	-
国県等補助金	5,503,133		5,503,133	-
本年度差額	26,145		26,145	-
固定資産等の変動(内部変動)		-715,892	715,892	
有形固定資産等の増加		2,943,072	-2,943,072	
有形固定資産等の減少		-4,024,697	4,024,697	
貸付金・基金等の増加		2,651,391	-2,651,391	
貸付金・基金等の減少		-2,285,657	2,285,657	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-152,226	-152,226		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,903	6,118	-9,021	-
その他	120,813	-3	120,816	-
本年度純資産変動額	-8,172	-862,003	853,832	-
本年度末純資産残高	45,806,986	85,129,801	-39,322,816	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：館山市

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,522,420
業務費用支出	11,454,673
人件費支出	4,607,166
物件費等支出	5,966,260
支払利息支出	214,671
その他の支出	666,576
移転費用支出	18,067,747
補助金等支出	14,736,405
社会保障給付支出	3,367,192
その他の支出	-35,850
業務収入	31,575,977
税収等収入	22,840,248
国県等補助金収入	5,323,534
使用料及び手数料収入	2,550,112
その他の収入	862,083
臨時支出	318,022
災害復旧事業費支出	307,977
その他の支出	10,045
臨時収入	533
業務活動収支	1,736,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,196,421
公共施設等整備費支出	1,297,372
基金積立金支出	1,545,338
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	353,700
その他の支出	11
投資活動収入	1,770,454
国県等補助金収入	264,669
基金取崩収入	1,074,115
貸付金元金回収収入	389,506
資産売却収入	41,999
その他の収入	165
投資活動収支	-1,425,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,757,885
地方債等償還支出	2,721,359
その他の支出	36,526
財務活動収入	2,205,727
地方債等発行収入	2,202,979
その他の収入	2,748
財務活動収支	-552,159
本年度資金収支額	-242,057
前年度末資金残高	6,075,750
比例連結割合変更に伴う差額	-124
本年度末資金残高	5,833,570
前年度末歳計外現金残高	137,287
本年度歳計外現金増減額	-2,841
本年度末歳計外現金残高	134,445
本年度末現金預金残高	5,968,015

注記

1、重要な会計方針

-
- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
- 取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。
- ア、昭和59年以前に取得したものの一再調達価額
- イ、昭和60年度以後に取得したものの取得原価が判明しているもの一取得価額
- 取得原価が不明なもの一再調達価額
- ※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。
-
- ウ、無形固定資産一原則として取得価額（不明なものは再調達価額）
-
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
- ・所有する有価証券（満期保有目的以外）については、取得価額による
 - ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。
 - ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。
-
-
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リース資産を除きます）
 - 定額法を採用
 - 【主な耐用年数】
 - 建物 10年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 2年～50年
 - ・無形固定資産（リース資産を除きます）
 - 定額法を採用
-
- ・リース資産
- ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
-
- ④引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
 - 過去5年間の平均不納欠損率により計上する。
 - ・賞与引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末・勤労手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。
 - ・退職手当引当金
 - 退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。
 - ・損失補償引当金
 - 地方公共団体健全化法における損失補償債務に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。
-
- ⑤リース取引の処理方法
- ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
- オペレーティング・リース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。
-
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。
- このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。
-
- ⑦消費税等の会計処理
- 消費税の会計処理は、税込方式による
- ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっている

2、重要な会計方針の変更等

- 会計方法の変更 下水道事業特別会計について、公営企業会計へ移行
-

3、追加情報

①連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
館山市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
安房郡市広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
南房総広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結
三芳水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結

連結は次のとおり

- ・地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としている
 - ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている
-

②出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

③表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある